



## 2019年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年5月13日

上場会社名 株式会社アトラエ 上場取引所 東  
 コード番号 6194 URL http://atrae.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 新居 佳英  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 鈴木 秀和 TEL 03-6435-3210  
 四半期報告書提出予定日 2019年5月13日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年9月期第2四半期の業績（2018年10月1日～2019年3月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第2四半期	1,485	41.9	461	40.8	462	43.3	319	42.9
2018年9月期第2四半期	1,047	23.0	327	21.9	323	20.9	223	20.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第2四半期	24.36	23.85
2018年9月期第2四半期	18.83	17.38

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、2018年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第2四半期	4,178	3,724	89.1
2018年9月期	3,753	3,357	89.5

(参考) 自己資本 2019年9月期第2四半期 3,724百万円 2018年9月期 3,357百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2019年9月期	-	0.00	-	-	-
2019年9月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年9月期の業績予想（2018年10月1日～2019年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	30.1	700	1.3	690	4.6	476	2.7	36.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、「添付資料」P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記（4）四半期財務諸表に関する注記事項（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期2Q	13,277,600株	2018年9月期	13,025,300株
② 期末自己株式数	2019年9月期2Q	3,805株	2018年9月期	3,033株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年9月期2Q	13,105,829株	2018年9月期2Q	11,864,172株

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、2018年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が継続し、穏やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦や中国の景気減速など世界経済は不確実性を増し、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境の中、当社が事業展開を行っているHR領域におきましては、労働需給が改善されており、有効求人倍率は着実に上昇し、失業率は緩やかな低下傾向を示しております。また、求人企業の多くが属するインターネット業界は、人工知能やIoTに関する様々なサービスが生まれており、ITエンジニアやWebデザイナーといった人材の需要は増加傾向にあります。これに関連して、2018年度の人材紹介業の市場規模は、前年度比11.3%増の2,860億円と継続的に拡大が予測されています(株式会社矢野経済研究所「人材ビジネス市場に関する調査(2018年)」)。

このような状況の中、当社は、「世界中の人々を魅了する会社を創る」というビジョンの下、成功報酬型求人メディア「Green」、組織改善プラットフォーム「wevox」及び完全審査制AIビジネスマッチングアプリ「yenta」を運営しております。

当社成功報酬型求人メディア「Green」におきましては、前事業年度に引き続き、求人企業と求職者のマッチング効率向上のためのコンテンツの拡充、ビッグデータ解析によるレコメンド精度の向上をはじめ、登録者数の増加施策としてWebマーケティングの強化、求人企業管理画面の改善等、様々な取り組みを実施しております。

これらの施策の結果、当第2四半期累計期間の入社人数は1,416人(前年同期比23.7%増)となりました。

また、Greenに次ぐ新たな事業として、「wevox」及び「yenta」の立ち上げに力を入れて取り組んでおります。

「wevox」は、2017年5月の正式リリース以降着実に導入企業を増やし、本書提出日現在の導入企業は750社を超えており、幅広い業種・業界の企業にサービスの提供を行っております。組織の状態をスコアリングして可視化し、改善策を推奨することで、利用企業の組織改善を支援しております。利用企業数の拡大と共に、今後一層収益に貢献していくことが可能だと考えております。

「yenta」については、当第2四半期累計期間においては、引き続き法人向けのマネタイズプランの開発及びユーザー数向上のためのマーケティングに注力しております。それに伴い今後収益に貢献していくことが可能だと考えております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,485,881千円(前年同期比41.9%増)、営業利益は461,860千円(前年同期比40.8%増)、経常利益は462,860千円(前年同期比43.3%増)、四半期純利益は319,218千円(前年同期比42.9%増)となりました。

売上高の内訳は、Greenによる売上高が1,385,724千円(前年同期比35.3%増)、新規事業による売上高が100,156千円(前年同期比333.2%増)であります。

なお、当社は、People Tech事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は4,178,276千円となり、前事業年度末に比べ425,094千円増加しました。これは主に、現金及び預金が337,278千円、売掛金が41,208千円、流動資産のうちその他が23,087千円増加したことによるものであります。

## (負債)

当第2四半期会計期間末における負債は454,219千円となり、前事業年度末に比べ58,571千円増加しました。これは主に、未払金が27,069千円、未払法人税等が15,804千円、未払消費税等が8,680千円、流動負債のうちその他が6,869千円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は3,724,056千円となり、前事業年度末に比べ366,523千円増加しました。これは主に、特定譲渡制限付株式の交付及び新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ23,652千円増加、並びに四半期純利益の計上により利益剰余金が319,218千円増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,715,196千円となり、前事業年度末と比べて337,278千円の増加となりました。主な要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、333,350千円の収入（前年同四半期は196,917千円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払いが125,515千円あったものの、税引前四半期純利益を462,860千円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、476千円の支出（前年同四半期は14,319千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、4,404千円の収入（前年同四半期は12,010千円の収入）となりました。これは主に、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入があったことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年11月8日に発表いたしました2019年9月期業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,377,918	3,715,196
売掛金	166,849	208,057
貯蔵品	350	110
その他	33,874	56,962
貸倒引当金	△1,050	△1,142
流動資産合計	3,577,940	3,979,183
固定資産		
有形固定資産	69,034	76,635
無形固定資産	22,971	20,209
投資その他の資産	83,234	102,247
固定資産合計	175,240	199,092
資産合計	3,753,181	4,178,276
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,555	3,170
未払金	213,956	241,025
未払法人税等	140,811	156,615
未払消費税等	22,605	31,286
売上返金引当金	1,459	991
その他	14,259	21,129
流動負債合計	395,647	454,219
負債合計	395,647	454,219
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,074,642	1,098,294
資本剰余金	1,060,642	1,084,294
利益剰余金	1,222,626	1,541,844
自己株式	△377	△377
株主資本合計	3,357,533	3,724,056
純資産合計	3,357,533	3,724,056
負債純資産合計	3,753,181	4,178,276

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,047,006	1,485,881
売上原価	18,764	26,894
売上総利益	1,028,242	1,458,986
販売費及び一般管理費	700,316	997,126
営業利益	327,925	461,860
営業外収益		
受取利息	6	14
雑収入	-	1,026
営業外収益合計	6	1,041
営業外費用		
株式交付費	925	41
支払手数料	3,900	-
営業外費用合計	4,825	41
経常利益	323,106	462,860
特別損失		
固定資産除却損	49	-
特別損失合計	49	-
税引前四半期純利益	323,057	462,860
法人税等	99,695	143,641
四半期純利益	223,361	319,218

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	323,057	462,860
減価償却費	6,889	7,403
固定資産除却損	49	-
受取利息	△6	△14
株式交付費	925	41
支払手数料	3,900	-
売上債権の増減額(△は増加)	△30,445	△41,208
貸倒引当金の増減額(△は減少)	752	91
仕入債務の増減額(△は減少)	△319	615
未払金の増減額(△は減少)	14,276	15,303
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,088	8,680
売上返金引当金の増減額(△は減少)	98	△468
その他資産の増減額(△は増加)	3,025	997
その他負債の増減額(△は減少)	2,269	4,547
小計	305,382	458,852
利息の受取額	6	14
法人税等の支払額	△108,471	△125,515
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>196,917</b>	<b>333,350</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,204	△476
無形固定資産の取得による支出	△12,114	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△14,319</b>	<b>△476</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	12,936	4,446
その他	△925	△41
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,010</b>	<b>4,404</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	194,608	337,278
現金及び現金同等物の期首残高	1,617,360	3,377,918
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,811,969	3,715,196



（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に対する当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、People Tech事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。